

市政に対する

一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をたずねることができるものです。12月定例会では、12月11日・12日の本会議で15人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、5ページまで続きます)。



ひきこもりの課題を総合的に相談できる窓口の設置を

公明党 井上 賢二

●ひきこもりについて

Q ひきこもりで困っている方が、課題を総合的に相談できる窓口を設置しないか。

A 現在、国は、福祉、保健、医療、司法、教育など、異なる課題を抱えた方の相談に一括で応じる仕組みを検討している。国の動向を注視しながら、生活困窮者支援窓口の相談を継続するとともに、先進自治体の状況や効果を確認する。

●防災・減災対策について

Q 風水害などが発生した際の、危機管理体制の在り方を、どう考えているのか。

A 風水害時の危機管理体制で最も重要なことは、市民に正確な情報を迅速に提供し、的確な行動をとるための



1月12日、「市消防出初式」が開催されました<市民文化センター第1駐車場にて>

支援をすることと考える。今回の台風15号・19号では、風水害が予想される数十時間前から情報収集し、必要な情報をメールなどで発信した。今後、市民が迅速に行動できるよう、体制を構築していく。

●SDGsについて

Q 将来にわたり安心して暮らすことのできる自治体であり続けるには、次期総合計画に、国連が定める持続可能な開発目標(SDGs)の活用が必要と思うが、市の考えは。

A SDGsと総合計画は同じ考え方の部分が多い。計画の着実な推進が、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指す、SDGsの目標達成につながると考える。

Q 学校統廃合の手段として、小中一貫教育が利用されている実態があるが、本市はどう考えているか。

A 子どもたちへの学習の質向上を考えたもので、統廃



学校統廃合の小中一貫教育より少人数学級完全実施を

日本共産党 上田 博之

●小中一貫教育推進の是非を問う

Q 市は、中学校の新しい環境で、学習や生活に不適應となる中一ギャップの解消に、小中一貫教育が役立つとしている。国の研究では、科学的根拠がないとされているが、どう捉えているか。

A 研究は詳しく把握していないが、中学校進学の際、通学できなくなる生徒もおり、小中一貫9年間の教育課程を検討し、解消に努めていく。

Q 避難誘導と避難所の改善を

A 意見として伺う。



1月9日から26日まで、「かながわの遺跡展」が開催されました<市役所7階市民展示ホールにて>

志政あやせ 青柳 慎



基地関係交付金削減による令和2年度予算への影響は

●厚木基地の周辺対策について

Q 令和2年度の基地関連交付金は、元年度に引き続き減額が見込まれるが、予算編成にどう取り組むか。

A 交付金を財源とする事業で、財源不足が見込まれる場合は、臨時財政対策債の借り入れなどで対応したい。

Q 基地内の小学校で行う交流事業では、児童の国際交流を深めるために、参加者を広く募集していかないか。

A 今後、基地と詳細な調整を進めるが、回数が増などを視野に入れ、多くの児童が参加できるようにしたい。

Q 第2種区域の移転対象区域について

A 移転補償希望者の申し



1月19日、「市駅伝競走大会」が開催されました<IIMURO GLASS綾瀬市民スポーツセンターにて>

込み状況はどの程度か。

A 元年度に移転予定の40件も含め、約160件あると国から説明を受けている。

Q 上土棚北4丁目の広大な移転跡地は、災害時の車中泊用避難所として活用できると思うが、市の考えは。

A 災害時の備蓄コンテナ置き場と併せ、車中泊用避難所に適していると考ええる。

●中心市街地発展のために市庁舎などの役割は

Q 道の駅整備の際、市役所やバスロータリーも含め、一体での活用が必要と思うが、市はどう考えているか。

A 担当部局と協議し、一体工事も視野に入れながら、最善の方法を考えたい。

議案は、このように審議されます



市長や議員が提出

本会議で議案の提案説明

議案に対する質疑

所管委員会に付託(審査を委ねること)

委員会審査

本会議で委員会の審査結果を報告

報告に対する質疑

討論(賛成/反対)

採決(可決/否決)

市長に結果を送付

意見書は国・県など関係行政庁に提出

委員会審査をしないもの